

『大阪府ファシリティマネジメント基本方針』(大阪府公共施設等総合管理計画) (案) について

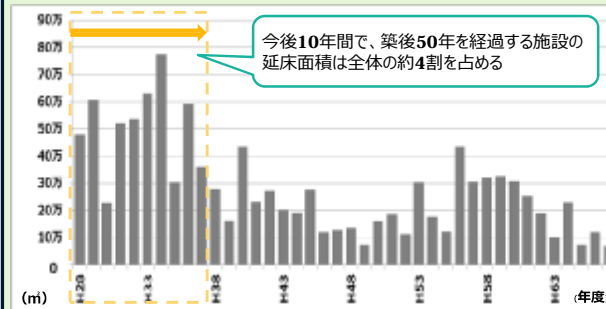
方針策定の背景

- ◆「行財政改革推進プラン(案)」(平成27年2月策定)において「ストックの活用」として「公共施設等の最適な経営管理(ファシリティマネジメント)の推進」を位置付け
- ◆平成26年4月22日付で総務省から「公共施設等総合管理計画」の策定要請

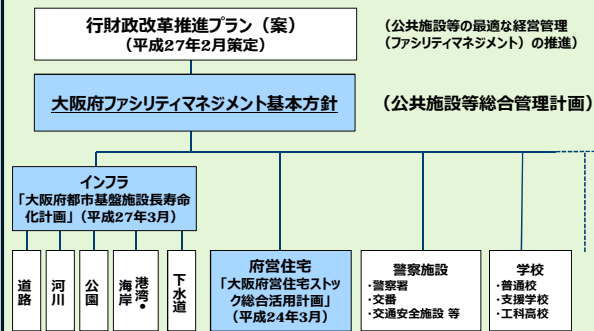
公共施設等の現況等

(現況)

- ◆施設の総数は**1,761**施設。延床面積の合計は約**1,322**万㎡
- ◆施設数では警察施設が**45%**、府営住宅が**18%**を占め、延床面積では府営住宅が**63%**、学校が**19%**を占める



基本方針の位置づけ等



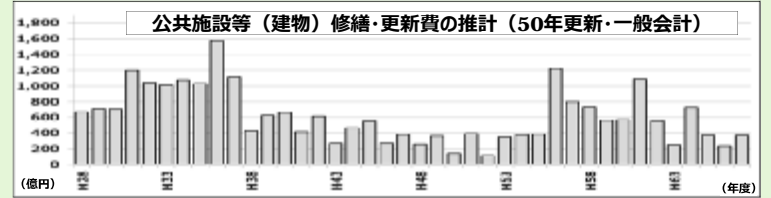
- ◆〔対象財産〕
本府が所有するすべての公共施設等
- ◆〔取組期間〕
平成28年度から平成37年度まで(10年間)
(概ね3年経過時点で必要に応じ見直し)

建物の修繕・更新費用試算

【50年更新試算】

- 10年間(H28~37)：年平均約**1,012**億円
- 20年間(H28~47)：年平均約**740**億円
- 40年間(H28~67)：年平均約**616**億円

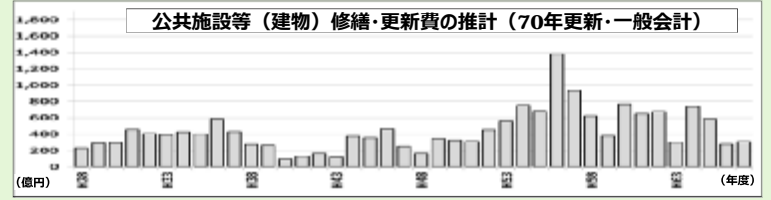
平成27年度当初予算の修繕・更新費約**260**億円と比べ、直近10年間では約**752**億円の差



【70年更新試算】

- 10年間(H28~37)：年平均約**391**億円
- 20年間(H28~47)：年平均約**320**億円
- 40年間(H28~67)：年平均約**440**億円

平成27年度当初予算の修繕・更新費約**260**億円と比べ、直近10年間では約**131**億円の差



【参考】：建物価格100億円の施設の場合
50年更新試算・・・総コスト(50年間)：約172.5億円、年平均：約3.5億円
70年更新試算・・・総コスト(70年間)：約211.5億円、年平均：約3.0億円

基本的な方針

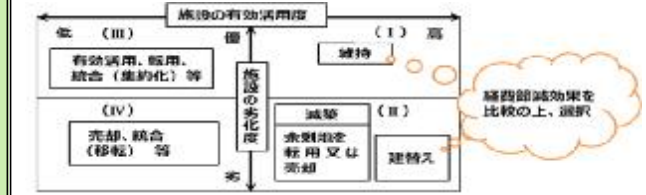
- ◆「**長寿命化**」★施設の長寿命化を推進し、維持・更新経費の軽減・平準化を図る
★点検・劣化度調査等を行い、予防保全型の施設維持管理体制を構築し、府民の安全・安心の確保に努める
- ◆「**総量最適化・有効活用**」★新規施設整備を抑制し、将来の利用需要に応じた施設の有効活用や、総量の最適化を図る

「長寿命化」

- (実施方針)
- ◆施設の更新時期については、築後**70**年以上を目標とする
 - ◆予防保全型の維持管理へ転換を図る
- (取組み)
- ◆劣化度調査及び施設管理者による日常点検を実施
 - ◆点検・調査等で得たデータを概ね**3**年間で取りまとめ、中長期保全計画及び修繕実施計画(一定規模以上の個々の建物を対象)を策定し、計画的な改修(予防保全)を実施
 - ◆築後概ね**25**年、**50**年を目処に、施設需要を踏まえた大規模改修の実施を検討
 - ◆予防保全の結果等の情報を適切に管理・蓄積し、次の点検・調査に活用していく
P D C A サイクルの構築を推進していく
-

「総量最適化・有効活用」

- (実施方針)
- ◆施設の**新設**は、原則行わない(新たなニーズに対応する場合は、既存施設の有効活用、転用を検討し、これらができない場合は新設、増設を検討する)
 - ◆人口動態の変化による施設需要見込みを踏まえ、**減築**、**集約化**等により施設保有量の縮減を図る
 - ◆新たな行政ニーズを捉え、既存施設の**有効活用**を進め、より少ない投資で柔軟に対応する
- (取組み)
- ◆築後**50**年目の施設について、劣化状況や必要性などの点検を行い、**建替え**、**大規模改修**による維持、**廃止(売却)**等、将来的な活用方針を検討する
 - ◆有効活用度評価指標を用いた有効活用方策の検討(毎年度)



推進体制

- ◆各施設に関する保全情報を財産活用課で一元的に集約
- ◆部局横断的な協議調整の場である「ファシリティマネジメント推進会議」(各部総務課長等で構成、事務局は財産活用課)を設置
財産活用課が、財政・行政改革・保全担当と連携しながら総量最適化・有効活用、長寿命化に向けた全庁調整など、財産の統一的・効率的なマネジメントを進める